

パリDAC通信:第109回「DAC新規加盟の動き」

2年以上に亘って休止していたパリDAC通信ですが、最近のいろいろな動きを皆様にお伝えするため、再開する運びとなりました。今回は、DAC新規加盟の動きについてご紹介し、伝統的ドナーの集まりと見られているDACの今後について考えてみます。

DACの歴史は、1960年、DACの前身であるDAG(開発援助グループ)の会合に日本を含む10ヶ国・機関が参加したところから始まります。その後、加盟国が増え、1999年にギリシャが加盟し、2010年には韓国が24番目の加盟国(EUを含む)になりました。

この間、DACが属するOECDも拡大し、2007年には5カ国の加盟プロセスが開始され、このうちロシアを除く4カ国(チリ、スロヴェニア、イスラエル、エストニア)は2010年に加盟を果たしました。現在、OECD加盟国は34ヶ国となっています。

DACに加盟するには、OECD加盟国である必要があります。手続的には、OECDとDACの同時加盟を目指す方法と、OECDに入った後、別の手続としてDACに加盟する方法の二つがありますが、実際は、前者の例は近年ありません。開発分野で一定の存在感を持つトルコ、メキシコ、ポーランド、チリといった国は、OECD加盟国でありながらDACに入っていないのです。2010年にDAC議長に就任したブライアン・アトウッド議長(当時)は、このような国に対してDAC加盟を強く働きかけました。新規加盟国を得ることで、伝統的ドナーの見方に偏りがちなDACの議論を再活性化させようという意図もあったと思います。この姿勢はDAC加盟国からも支持され、今年からDAC議長となったエリック・ソールハイム議長にも引き継がれています。

働きかけが功を奏し、昨年、アイスランドがDAC加盟を申請し、DACの審査を受け、今年4月に加盟を果たしました。7月にはチェコが加盟し、DAC加盟国は26ヶ国・機関となりました。今後、スロヴァキア、ポーランド、スロヴェニアが加盟に向けて動く予想されています。これらが実現すれば、DACは今年だけで5ヶ国の新規加盟国を得ることになります。

なぜここにきて急にDAC加盟を希望する国が増えたのでしょうか。これらの国がこれまでDAC加盟に消極的だったのは、まだ機が熟していないとの判断や、小規模ドナーで制度的にDAC水準に合わせるのが大変といった理由があったと思われるが、各国が口を揃えて言うのは、DAC加盟に向けた政治的モメンタムがなかった、ということです。これらの国は、EU加盟国(アイスランドは申請中)であり、既に一定の水準の援助体制を有しており、DAC加盟に物理的に高いハードルが存在していたわけではありません。DAC議長他から強力な働きかけがあり、一部のEU加盟国がDAC加盟に向けて動き出したことで、他の国も政治的モメンタムを得、なだれを打って追従している様が見て取れます。

より難しいのは、トルコ、メキシコ、チリといった非欧州諸国のDAC加盟を促していくことです。これらの国は、自らの開発協力は伝統的ドナーのそれとは規模もやり方も異なることが特徴であるとしています。最近、メキシコがポスト釜山グローバル・パートナーシップ閣僚会合をホストする意向を表明しました。メキシコは、OECD加盟・DAC非加盟という自らの立ち位置を活かし、ドナー、新興国、途上国の間を取り持ちつつ、中所得国の開発という自らのアジェンダも推進していきたいと考えていることでしょう。また、トルコは、ソマリアなどでは非常に存在感のあるドナーですが、自らの援助をDAC諸国と同様のものとするか、南南協力と位置付けるか、国内で侃々諤々議論しているそうです。これらの国にとってDAC加盟は、物理的なハードルもさることながら、自らのブランディングの観点からも一筋縄ではいかないことは容易に想像がつかます。ここでは、さらに大きな政治的モメンタムが必要になるでしょう。

一方、DACの側でも、援助制度や手法について規範設定を行ってきたDACの活動をどう発展させていくべきか、開発において多種多様なプレイヤーがいる中でDACの付加価値は何かといった点を模索中です。最近、OECDとDACの加盟プロセスを統合する、つまり、OECD加盟イコールDAC加盟とすることが議論されましたが、合意には至りませんでした。近年の援助潮流の変化を受けたDACのアイデンティティの再構築には、しばらく時間がかかりそうです。

(OECD代表部・岡野結城子)